

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第175期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社帝国ホテル

【英訳名】 IMPERIAL HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 定保英弥

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉山和久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉山和久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	48,676	51,633	53,155	53,754	55,813
経常利益 (百万円)	2,546	3,580	3,882	4,110	4,303
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	287	2,254	2,314	2,421	3,163
包括利益 (百万円)	341	2,452	2,452	2,538	3,073
純資産額 (百万円)	44,337	46,107	47,098	48,487	50,789
総資産額 (百万円)	62,590	65,145	66,700	70,214	73,460
1株当たり純資産額 (円)	1,494.74	777.21	793.92	817.32	856.14
1株当たり 当期純利益金額 (円)	9.68	38.01	39.01	40.82	53.32
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.8	70.8	70.6	69.1	69.1
自己資本利益率 (%)	0.6	5.0	4.9	5.1	6.4
株価収益率 (倍)	230.2	46.7	56.0	62.6	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,105	5,564	4,231	6,060	7,189
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,030	7,223	3,183	1,956	6,388
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	741	683	741	713	771
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	24,526	22,184	22,490	25,880	25,909
従業員数 (名)	1,360	1,315	1,865	1,922	1,941
(外、平均臨時雇用者数)	(1,581)	(1,636)	(1,130)	(1,091)	(1,035)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。これに伴い、第172期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、参考までに、当該株式分割が第171期の期首に行われたと仮定して遡及処理を行った場合の1株当たり指標の推移を記載すると以下のとおりです。

(参考)

回次	第171期
決算年月	平成24年3月
1株当たり純資産額 (円)	747.37
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.84
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	(百万円)	48,225	51,147	52,654	53,245	55,285
経常利益	(百万円)	2,712	3,461	3,758	4,028	4,210
当期純利益	(百万円)	585	2,168	2,229	2,387	3,111
資本金	(百万円)	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485
発行済株式総数	(千株)	29,700	29,700	59,400	59,400	59,400
純資産額	(百万円)	43,535	45,219	46,844	48,310	50,631
総資産額	(百万円)	61,196	63,650	64,696	68,112	71,403
1株当たり純資産額	(円)	1,467.38	762.07	789.47	814.17	853.29
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	(円)	23 (11)	24 (11)	18 (12)	13 (6)	15 (6)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	19.74	36.55	37.58	40.24	52.43
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	71.1	71.0	72.4	70.9	70.9
自己資本利益率	(%)	1.3	4.9	4.8	5.0	6.3
株価収益率	(倍)	112.9	48.6	58.1	63.5	46.5
配当性向	(%)	116.5	32.8	31.9	32.3	28.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,262 (1,182)	1,220 (1,227)	1,765 (714)	1,820 (703)	1,844 (669)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。これに伴い、第172期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
また、参考までに、当該株式分割が第171期の期首に行われたと仮定して遡及処理を行った場合の1株当たり指標の推移を記載すると以下のとおりです。
(参考)

回次	第171期
決算年月	平成24年 3 月
1株当たり純資産額 (円)	733.69
1株当たり当期純利益 金額 (円)	9.87
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	

- 4 第173期の1株当たり配当額は、平成25年10月1日付で普通株式1株を2株に分割したため、中間配当額を株式分割前の12円、期末配当額を株式分割後の6円(株式分割前では12円)とし、年間配当額は単純合計額である18円と記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、24円(中間配当額12円、期末配当額12円)となります。
5 第175期の1株当たり配当額15円には、記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

明治20年12月	時の財界有力者渋沢栄一、大倉喜八郎両氏等の発起に依り資本金26万円の有限会社帝国ホテルを設立
23年11月	帝国ホテル落成、開業
26年7月	帝国ホテル株式会社と改称
40年1月	株式会社メトロポールホテルを合併し社名を株式会社帝国ホテルと変更、資本金120万円
昭和8年5月	上高地帝国ホテル起工、スイス式山小屋風の木造4階建てで10月完成
20年9月	連合軍総司令部直属の将官宿舎として接收される。
27年3月	接收を解除される。
36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
45年1月	帝国商事株式会社(商号変更 現 (株)帝国ホテルサービス)に営業の一部を譲渡(現・連結子会社)
45年3月	本館落成
48年2月	帝国ホテルハイヤー株式会社(現 (株)帝国ホテルハイヤー)設立(現・連結子会社)
52年8月	上高地帝国ホテル改築落成、9月営業再開
58年3月	インペリアルタワー落成
平成2年3月	株式会社アイ・エイチ・エス(商号変更 現 (株)帝国ホテルエンタープライズ)設立(現・連結子会社)
2年11月	開業100周年
8年3月	帝国ホテル大阪開業
9年1月	東京国際フォーラムのケータリングサービス事業を運営受託
12年11月	ザ・クレストホテル柏を開業し、その運営を(株)帝国ホテルエンタープライズに委託

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成されており、ホテル及び料飲施設の運営・不動産賃貸事業並びにそれらに付帯するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

ホテル事業 ……当社、子会社5社及び関連会社2社で事業を営んでおります。
不動産賃貸事業……当社が営んでおります。

子会社、関連会社及びその他の関係会社の主な事業内容

子会社

(株)帝国ホテルエンタープライズ	コミュニティホテル並びにレストラン・研修施設等の運営及びホテル付帯サービス
(株)帝国ホテルサービス	ホテル付帯サービス及び不動産の管理
(株)帝国ホテルハイヤー	一般乗用旅客自動車運送及び駐車場管理
IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD.	北米地区における販売及びマーケティング活動
IMPERIAL HOTEL ASIA PTE. LTD.	アジア地区における販売及びマーケティング活動

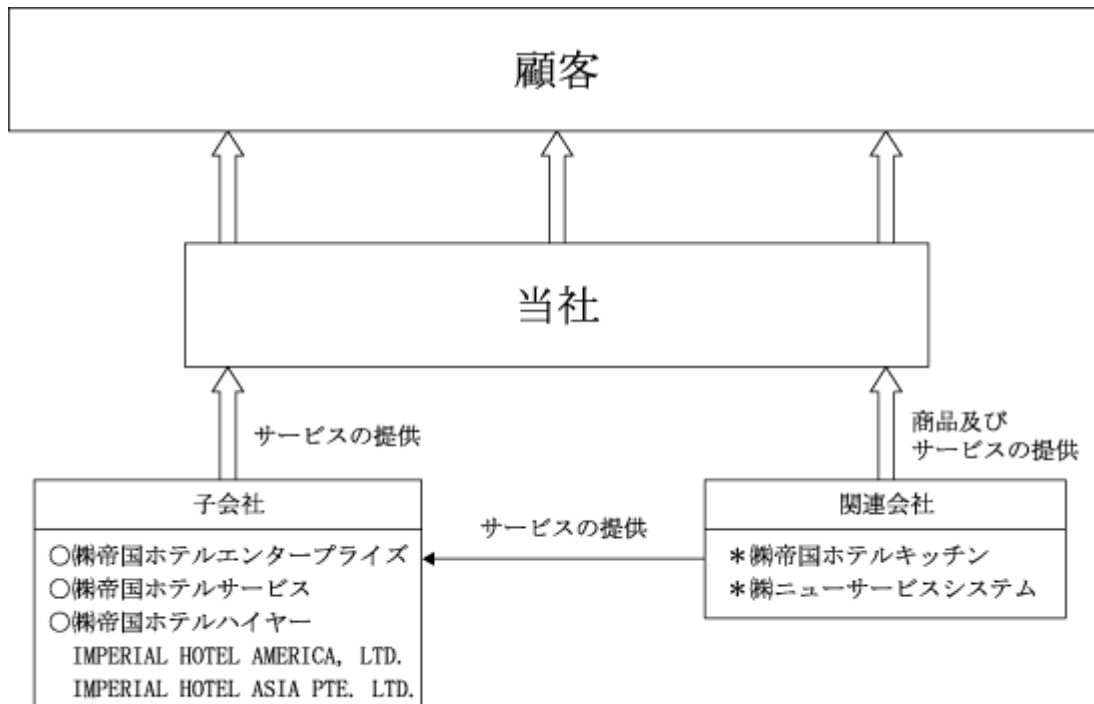
関連会社

(株)帝国ホテルキッチン	調理食品の製造及び売買
(株)ニューサービスシステム	バンケットサービス及び不動産の管理・清掃

その他の関係会社

三井不動産(株)	不動産業
----------	------

事業の系統図



○ 連結子会社 * 持分法適用関連会社 無印 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱帝国ホテルエンタープライズ	東京都 千代田区	100	コミュニティホ テル及びホテル 付帯サービス	100		コミュニティホテル等の運営受託 役員の兼任等 有
㈱帝国ホテルサービス	東京都 千代田区	10	ホテル付帯サー ビス及び不動産 の管理	100		清掃、警備及び不動産管理業務の 受託 役員の兼任等 有
㈱帝国ホテルハイヤー	東京都 千代田区	10	一般乗用旅客自 動車運送及び駐 車場管理	100		駐車場管理業務の受託 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社) ㈱帝国ホテルキッチン	東京都 千代田区	10	調理食品の製造 及び売買	50		当社商品の製造販売 役員の兼任等 有
㈱ニューサービスシステム	東京都 港区	40	バンケットサー ビス及び不動産 の管理・清掃	50		バンケットサービス及び清掃業務 の受託 役員の兼任等 有
(その他の関係会社) 三井不動産㈱ (注)	東京都 中央区	339,766	不動産業		33.22	役員の兼任等 有

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	1,847(1,035)
不動産賃貸事業	18
全社(共通)	76
合計	1,941(1,035)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,844(669)	37.3	14.2	5,633

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	1,764(669)
不動産賃貸事業	18
全社(共通)	62
合計	1,844(669)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び子会社の従業員の組織する労働組合は、帝国ホテル労働組合と称し、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に所属しております。

なお、労使の関係は円満で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復を続けてまいりましたが、期後半は、中国やアジア新興国等における経済の減速などの影響により、景気の停滞感が高まりました。

ホテル業界におきましては、アジアを中心とした訪日外国人客数の増加や堅調な日本人客の観光需要に支えられ、客室の稼働率が上昇し、単価も増加するなど、良好な経営環境が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、好調な市場の動きに連動した販売施策と客室料金の見直しなど適確な価格政策を実行するとともに、需要の拡大が見込まれるアジアマーケットに対し、シンガポール営業所を中心とした販売活動や海外メディアに向けた広報活動を強力に展開するなど、売上げの増進に全力を注いで参りました。

また、本社の開業125周年、大阪の開業20周年の多彩な記念催事の開催や各種記念商品の販売を積極的に展開し、恒例の企画に新たな趣向を加えた「インペリアルジャズスペシャル125」や全館を舞台に新しい発想で芸術文化を表現した「帝国ホテル芸術祭」を開催し、好評を博しました。さらに、改修を終了した本社タワー最上階2フロアを「プレミアムタワーフロア」として販売を開始し、より高品質なサービスの提供による顧客満足の追及を図るなど、集客増とさらなるブランド力の強化に向けグループ一丸となって邁進してまいりました。

設備面におきましても、本社タワー客室の改修を継続的に行うなど、競争力の強化を図るべく、諸施設の改善に積極的に取り組んでまいりました。

一方、経費面におきましては、業務全般の効率化による諸経費の削減に注力し、収益の向上に鋭意努力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期比3.8%増の55,813百万円となり、経常利益は、前期比4.7%増の4,303百万円となり、特別利益は1,199百万円、特別損失455百万円を加えた、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期比30.6%増の3,163百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホテル事業

宿泊は、市場の需要に適合したより高品質な商品とサービスを提供すべく、タワー客室の改修を行ったことに加え、客室料金を見直すなどの価格政策も奏功した結果、稼働率は改修の影響により低下いたしました。一室単価、売上高ともに前年を上回る結果となりました。

食堂は、来客数の減少はありましたが、各店舗の特性を生かした商品の販売に注力した結果、単価が増加し、売上高は前年を上回りました。

宴会は、一般宴会は、大型宴会の受注が好調であったことに加え、法人需要の回復を見据えた積極的な営業活動の成果もあり、売上増となりました。婚礼は、販売競争激化の影響などもあり、売上減となりました。

以上のことなどから、売上高は、前期比3.9%増の52,122百万円となり、営業利益は前期比4.4%増の4,134百万円となりました。

不動産賃貸事業

好調なオフィス需要に支えられ、売上高は前期比2.4%増の3,711百万円となり、営業利益は前期比10.1%増の1,969百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、25,909百万円となり、前年同期と比べ29百万円(0.1%)増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより増加し、法人税等の支払額などにより減少したことにより、前年同期と比べ1,128百万円(18.6%)増加し、7,189百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、前年同期と比べ4,431百万円(226.4%)増加し、6,388百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、前年同期と比べ58百万円(8.2%)増加し、771百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) セグメント売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ホテル事業	50,150	52,122
帝国ホテル本社	37,416	39,088
帝国ホテル大阪	10,967	11,236
その他	1,766	1,798
不動産賃貸事業	3,604	3,691
合計	53,754	55,813

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(2) 主要な事業所の収容能力及び収容実績

帝国ホテル本社

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	339,815室	277,495室	81.7%	760室	340,746室	261,761室	76.8%	715室
食堂	451,870名	1,446,310名	3.2回転	3,962名	435,906名	1,414,065名	3.2回転	3,864名
宴会	1,387,000名	726,898名	0.5回転	1,992名	1,390,800名	689,919名	0.5回転	1,885名
委託食堂	198,925名	228,794名	1.2回転	627名	199,470名	223,585名	1.1回転	611名

- (注) 1 客室の収容能力は客室数により算出しております。
2 食堂及び宴会の収容能力は着席数により算出しております(宴会についてはディナー形式の着席数としております)。

当連結会計年度及び前連結会計年度の宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比率(%)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比率(%)	
	利用客数(名)	宿泊	計	利用客数(名)	宿泊	計
宿泊客						
外人客	170,162	40.2		171,043	42.9	
邦人客	252,759	59.8		228,036	57.1	
小計	422,921	100.0	16.3	399,079	100.0	15.9
食事客	1,446,310		55.7	1,414,065		56.5
宴会客	726,898		28.0	689,919		27.6
合計	2,596,129		100.0	2,503,063		100.0

帝国ホテル大阪

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	139,065室	115,986室	83.4%	318室	139,446室	118,090室	84.7%	323室
食堂	213,160名	373,998名	1.8回転	1,025名	213,744名	375,606名	1.8回転	1,026名
宴会	963,600名	383,729名	0.4回転	1,051名	966,240名	364,306名	0.4回転	995名
委託食堂	38,325名	57,955名	1.5回転	159名	38,430名	58,794名	1.5回転	161名

- (注) 1 客室の収容能力は客室数により算出しております。
2 食堂及び宴会の収容能力は着席数により算出しております(宴会についてはディナー形式の着席数としております)。

当連結会計年度及び前連結会計年度の宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比率(%)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比率(%)	
	利用客数(名)	宿泊	計	利用客数(名)	宿泊	計
宿泊客						
外人客	65,726	36.6		87,801	47.5	
邦人客	113,771	63.4		97,124	52.5	
小計	179,497	100.0	19.2	184,925	100.0	20.0
食事客	373,998		39.9	375,606		40.6
宴会客	383,729		40.9	364,306		39.4
合計	937,224		100.0	924,837		100.0

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府の経済・金融政策に支えられ、景気は緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、アジアを中心とした新興国等の経済の減速や不安定な国際情勢などにより、景気の先行きへの不透明感が強まっております。

ホテル業界におきましては、販売競争の一層の激化が予想されますが、政府の観光立国推進に向けた諸施策等によるさらなる訪日外国人の増加を背景に、客室販売を中心に良好な経営環境の継続が期待されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、引き続き積極的な販売活動と適確な価格政策に注力するとともに、商品・サービスの付加価値の向上を図り、売上げの最大化に努めてまいります。さらに、海外関連催事や日本の文化的価値を発信する各種イベントの積極的な開催や効果的な広報活動を展開し、集客増とブランド力向上に全力を注いでまいります。

一方、経費面におきましては、業務全般の効率化による諸経費の削減に努め、収益の向上に一層の経営努力を続けてまいります。

また、当社グループは、来る2020年のオリンピックイヤーを見据え、日本を代表するホテルとしての使命を果たすべく、『信頼の絆を結び、ともに未来へ』をビジョンに掲げ、「中期経営計画2016-2018」を策定いたしました。重点課題として 安全性の追求、帝国ホテルブランドの向上、顧客満足度の追求、イノベーションへの挑戦の4つを設定し、顧客や社会との信頼関係のさらなる向上を目指すとともに、常に変化するニーズを的確に捉え、新たな商品・サービスや社会的価値の創造へグループ一丸となって邁進してまいります。

さらに、昨年新設した「ダイバーシティ推進室」を中心に、「働きやすい企業、人が集まる企業、選ばれ続ける魅力ある企業」を目指し、ダイバーシティへの取り組みを積極的に推進し、全社的なリスク管理体制の強化とコーポレートガバナンスならびにコンプライアンス体制の充実を図り、企業としての社会的責任（CSR）を積極的に果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

自然災害と感染症の発生

大規模な地震や台風等の自然災害の発生は、当社グループの所有する建物、施設等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減や修復のための費用負担が発生する可能性があります。また、新型インフルエンザやSARS等新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限が予想され、当社グループの業績に影響する可能性があります。

テロ、戦争の勃発

テロ行為や国際的な戦争の勃発等の世界情勢の変化は、海外渡航の自粛による外国人利用客の減少、レジャーや祝事に対する消費マインドの減退が予想され、当社グループの業績に影響する可能性があります。

食の安全に関わる問題

当社グループは、平素より食に対する安全確保を使命とした「食の安全と信頼委員会」を設置し、さらに同委員会の事務局業務ならびに食の安全全般に関わる管理監督をする専任部署として「食品安全推進課」を設置するなど、食品衛生管理には磐石な体制を構築しておりますが、ノロウイルスによる食中毒やBSEの発生等食品衛生や食の安全、安心に関する問題が発生した場合、当社グループの業績に影響する可能性があります。

個人情報や営業上の秘密情報の漏洩

顧客の個人情報や営業上の秘密情報の管理は、社内の情報管理、監視部門が中心になり、外部への流出防止を行っておりますが、情報の漏洩が発生した場合、当社グループ全体への信用の失墜とブランドの低下ならびに損害賠償等の費用負担により、当社グループの業績に影響する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社

帝国ホテル本社の土地のうち12,807㎡は国有地であり、賃借期間は平成9年12月1日から平成39年11月30日までの30年間であります。

財団法人東京国際交流財団（現 株式会社東京国際フォーラム）が運営する東京国際フォーラムのケータリングサービス事業を受託しております。契約期間は平成26年4月1日から平成28年3月31日まででありましたが、平成28年4月に更新し、更新後の契約期間は平成28年4月1日から平成34年3月31日までの6年間であります。

帝国ホテル大阪の建物を所有者（三菱マテリアル株式会社・三菱地所株式会社）から賃借しております。賃借期間は平成28年2月1日から平成38年1月31日までの10年間であります。

ザ・クレストホテル柏の建物を所有者（三菱UFJ信託銀行株式会社）から賃借し、その運営を株式会社帝国ホテルエンタープライズに委託しております。いずれも契約期間は平成12年10月1日から平成32年9月30日までであります。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における資産の合計は73,460百万円（前連結会計年度末70,214百万円）となり、3,246百万円増加いたしました。

うち流動資産は36,554百万円（同36,810百万円）と、255百万円減少いたしました。これはその他流動資産の減少などによるものであります。

固定資産は36,906百万円（同33,404百万円）と、3,502百万円増加いたしました。これは投資その他の資産が増加したことなどによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債の合計は22,671百万円（同21,727百万円）となり、943百万円増加いたしました。

うち流動負債は、9,905百万円（同9,245百万円）と、659百万円増加いたしました。これは未払法人税等の増加などによるものであります。

固定負債は12,765百万円（同12,481百万円）と、283百万円増加いたしました。これは建物解体費用引当金の計上などによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の合計は50,789百万円（同48,487百万円）と、2,302百万円増加いたしました。これは利益剰余金の増加などによるものであります。この結果、自己資本比率は69.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期と比べ1,128百万円（18.6%）増加し、7,189百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,047百万円、減価償却費2,463百万円などにより増加し、法人税等の支払額1,359百万円などにより減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、前年同期と比べ4,431百万円（226.4%）増加し、6,388百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,142百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、前年同期と比べ58百万円（8.2%）増加し、771百万円となりました。これは主に、配当金の支払額771百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は25,909百万円となり、前連結会計年度末より29百万円増加いたしました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は55,813百万円（前年同期比3.8%増）、材料費・販売費及び一般管理費の合計額は51,741百万円（同3.8%増）、営業利益は4,072百万円（同4.4%増）、経常利益は4,303百万円（同4.7%増）となり、特別利益1,199百万円、特別損失455百万円を加えた、親会社株主に帰属する当期純利益は3,163百万円（同30.6%増）となりました。

売上高の主な増加要因は、宿泊が好調に推移したことなどによるものであります。材料費と販売費及び一般管理費の主な増加要因は、売上高の増加に伴う変動費の増加によるものであります。親会社株主に帰属する当期純利益の増加要因は、上記要因によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、ブランド価値のさらなる向上と競争力を高めるため、計画的に設備投資を推進し、諸施設を改善充実にしております。

当連結会計年度の設備投資によって取得した有形固定資産の合計は3,017百万円であります。

ホテル事業につきましては、帝国ホテル本社タワー22～29階客室の改修など2,736百万円の設備投資を行いました。

不動産賃貸事業につきましては、280百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) ホテル事業

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計		
提出会社 帝国ホテル本社 東京都千代田区	ホテル事業	ホテル設備	9,460	356	2 (11)	1,073	10,893	1,409 (618)	1
提出会社 帝国ホテル大阪 大阪府大阪市北区	"	"	412	103	()	339	855	360 (239)	2
提出会社 上高地帝国ホテル 長野県松本市	"	"	703	11	()	36	752		3

(2) 不動産賃貸事業

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計		
提出会社 帝国ホテル本社 東京都千代田区	不動産賃貸 事業	賃貸設備	3,099	10	()	61	3,172	18 ()	1

(注) 1 1の事業所においては上記の土地のほか12千㎡を賃借しております。

2 2の事業所は建物88千㎡を賃借しております。

3 3の事業所は土地15千㎡を賃借しております。

4 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,400,000	59,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	59,400,000	59,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 (注)	29,700,000	59,400,000		1,485		1,378

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は29,700,000株増加し、59,400,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	24	258	37	5	4,083	4,420	
所有株式数(単元)		112,370	31,027	401,506	13,632	47	35,339	593,921	7,900
所有株式数の割合(%)		18.92	5.22	67.60	2.30	0.01	5.95	100.0	

(注) 自己株式62,833株は、「個人その他」に628単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,700	33.16
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	3,408	5.73
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1	3,045	5.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,952	4.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,918	4.91
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	2,654	4.46
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	2,500	4.20
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	2,500	4.20
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,338	3.93
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	2,300	3.87
計		44,315	74.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,800		
	(相互保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,303,300	593,033	
単元未満株式	普通株式 7,900		
発行済株式総数	59,400,000		
総株主の議決権		593,033	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)ニューサービスシステム所有の相互保有株式64株及び当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)帝国ホテル	千代田区内幸町1-1-1	62,800		62,800	0.11
(相互保有株式) (株)帝国ホテルキッチン	千代田区内幸町1-1-1	20,000		20,000	0.03
(相互保有株式) (株)ニューサービスシステム	港区西新橋2-25-8	6,000		6,000	0.01
計		88,800		88,800	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	22	49
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	62,833		62,833	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続を基本方針とし、株主への利益還元に努めてまいりました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、当事業年度の業績、今後の業績見通しを総合的に勘案し、中間配当として既に1株当たり6円を実施し、期末配当として1株当たり9円（普通配当8円及び開業125周年記念配当1円）とすることに決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、施設環境の充実、競争力のある新商品の開発など安定した成長を継続するため有効に投資する方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月23日 取締役会決議	356	6
平成28年6月28日 定時株主総会決議	534	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,600	3,960	6,060 (注)2 2,645	2,821	2,980
最低(円)	1,658	2,015	2,700 (注)2 2,100	2,100	2,130

(注) 1 上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 株式分割(平成25年10月1日、1:2)による権利落後の最高・最低価格を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,698	2,535	2,515	2,439	2,518	2,469
最低(円)	2,365	2,400	2,361	2,151	2,130	2,233

(注) 上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性20名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		小 林 哲 也	昭和20年6月21日	昭和44年3月 当社入社 平成9年12月 当社営業企画室長 平成10年6月 当社取締役総合企画室長 平成12年6月 当社常務取締役帝国ホテル東京総支配人 平成13年6月 当社代表取締役副社長帝国ホテル東京総支配人 平成16年4月 当社代表取締役社長帝国ホテル東京総支配人 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成25年3月 一般社団法人日本ホテル協会会長(現任) 平成25年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	32,868
代表取締役 社長	帝国ホテル 東京総支配人 兼人事部担当	定 保 英 弥	昭和36年7月6日	昭和59年3月 当社入社 平成16年6月 当社営業部長 平成20年6月 当社帝国ホテル東京副総支配人兼ホテル 事業統括部長 平成21年4月 当社帝国ホテル東京総支配人 平成21年6月 当社取締役帝国ホテル東京総支配人 平成24年4月 当社専務取締役帝国ホテル東京総支配人 平成25年4月 当社代表取締役社長帝国ホテル東京総支配人(現任)	(注)3	18,033
常務取締役	企画部、 内部統制部、 事業開発部 担当	金 澤 睦 生	昭和30年4月30日	昭和54年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みず ほ銀行)入行 平成15年10月 株式会社みずほ銀行京都中央支店長 平成19年4月 同行執行役員コンプライアンス統括部長 平成20年4月 同行理事 平成20年6月 当社取締役内部統制部長 平成21年6月 当社取締役企画部長 平成21年6月 株式会社帝国ホテルエンタープライズ取 締役(現任) 平成21年6月 株式会社帝国ホテルサービス取締役(現 任) 平成21年6月 株式会社帝国ホテルハイヤー取締役(現 任) 平成23年4月 当社取締役 平成25年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	10,359
常務取締役	不動産事業 部、施設部、 経理部、 総務部担当	黒 田 元 男	昭和29年2月1日	昭和52年3月 当社入社 平成19年6月 当社総務部長 平成19年6月 株式会社帝国ホテルサービス取締役(現 任) 平成25年6月 当社取締役総務部長 平成26年4月 当社常務取締役総務部長 平成26年4月 株式会社帝国ホテルエンタープライズ取 締役(現任) 平成27年4月 当社常務取締役(現任)	(注)3	5,711
取締役		秋 山 智 史	昭和10年8月13日	昭和34年4月 富国生命保険相互会社入社 昭和59年7月 同社取締役財務部長 平成元年3月 同社常務取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成22年7月 富国生命保険相互会社取締役会長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		村上 隆 男	昭和20年 8月14日	昭和44年 4月 平成11年 3月 平成13年 3月 平成15年 7月 平成16年 3月 平成17年 3月 平成19年 6月 平成23年 3月 平成23年 7月 平成25年 3月 平成26年 3月	サッポロビール株式会社(現サッポロホールディングス株式会社)入社 同社執行役員製造本部製造部長 同社常務執行役員営業本部商品開発部長 サッポロビール株式会社(新会社)取締役兼専務執行役員生産技術本部長 サッポロホールディングス株式会社常務取締役 同社代表取締役社長グループCEO 当社取締役(現任) サッポロホールディングス株式会社代表取締役会長 株式会社テレビ北海道社外取締役(現任) サッポロホールディングス株式会社相談役(現任) 株式会社フジオフードシステム監査役(現任)	(注) 3	
取締役		荻田 伍	昭和17年 1月 1日	昭和40年 4月 平成 9年 3月 平成12年 3月 平成14年 3月 平成15年 3月 平成18年 3月 平成22年 3月 平成22年 6月 平成23年 7月 平成26年 3月	アサヒビール株式会社(現アサヒグループホールディングス株式会社)入社 同社取締役福岡支社長 同社常務執行役員九州地区本部長 同社専務執行役員関信越地区本部長 アサヒ飲料株式会社代表取締役社長 アサヒビール株式会社(現アサヒグループホールディングス株式会社)代表取締役社長兼COO 同社代表取締役会長兼CEO 当社取締役(現任) アサヒグループホールディングス株式会社代表取締役会長兼CEO 同社相談役(現任)	(注) 4	
取締役		鈴木 茂 晴	昭和22年 4月17日	昭和46年 4月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成16年 6月 平成23年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月	大和証券株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 株式会社大和証券グループ本社専務取締役 同社取締役兼代表執行役社長 最高経営責任者(CEO) 大和証券株式会社代表取締役社長 株式会社大和証券グループ本社取締役会長兼執行役(現任) 大和証券株式会社代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		筒井 義 信	昭和29年 1月30日	昭和52年 4月 平成16年 7月 平成19年 1月 平成19年 3月 平成21年 3月 平成22年 3月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成27年 6月 平成27年 6月 平成27年 7月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 西日本旅客鉄道株式会社社外監査役(現任) パナソニック株式会社社外取締役(現任) 一般社団法人生命保険協会会長(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		斎藤 勝利	昭和18年12月6日	昭和42年4月 平成6年7月 平成9年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年7月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年6月	第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)入社 同社取締役調査部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役副会長 同社代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		飯沼 喜章	昭和27年8月12日	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年6月	三井不動産株式会社入社 同社執行役員 商業施設本部副本部長 同社常務執行役員 商業施設本部部長 同社常務取締役 常務執行役員 商業施設本部部長 同社専務取締役 専務執行役員 商業施設本部部長 同社代表取締役 副社長執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役	帝国ホテル 大阪総支配人	幸田 雅弘	昭和33年9月9日	昭和57年3月 平成17年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年6月	当社入社 当社帝国ホテル大阪営業部長 当社帝国ホテル大阪副総支配人兼宿泊料飲部長 当社帝国ホテル大阪副総支配人兼総支配人室長 当社取締役帝国ホテル大阪総支配人(現任)	(注)4	4,317
取締役	帝国ホテル東京副総支配人兼人材育成部担当	金尾 幸生	昭和36年12月10日	昭和59年3月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 当社帝国ホテル大阪宿泊料飲部長 当社営業部長 当社宿泊部長 当社帝国ホテル東京副総支配人兼宿泊部長 当社帝国ホテル東京副総支配人兼ホテル事業統括部長 当社取締役帝国ホテル東京副総支配人兼ホテル事業統括部長(現任) 株式会社帝国ホテルキッチン取締役(現任) 株式会社帝国ホテルサービス代表取締役社長(現任)	(注)3	2,190
取締役	企画部長	風間 淳	昭和37年12月24日	昭和61年3月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 当社ホテル事業統括部長 株式会社帝国ホテルハイヤー取締役(現任) 当社企画部長 株式会社帝国ホテルエンタープライズ取締役(現任) 株式会社帝国ホテルサービス取締役(現任) 当社取締役企画部長(現任)	(注)3	1,441
取締役	総務部長兼 情報システム部担当	徳丸 淳	昭和38年6月6日	昭和61年3月 平成21年4月 平成27年4月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 当社東京国際フォーラム部長 当社総務部長 当社取締役総務部長(現任) 株式会社帝国ホテルサービス取締役(現任)	(注)4	778

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		宮 新 朋 明	昭和32年 4月24日	昭和56年 3月 当社入社 平成19年 4月 当社内部統制部長 平成20年 6月 当社経理部長 平成24年 6月 株式会社帝国ホテルエンタープライズ監査役(現任) 平成26年 6月 当社取締役経理部長 平成28年 4月 当社取締役 平成28年 6月 当社常勤監査役(現任) 平成28年 6月 株式会社帝国ホテルサービス監査役(現任) 平成28年 6月 株式会社帝国ホテルハイヤー監査役(現任) 平成28年 6月 株式会社ニューサービスシステム監査役(現任)	(注) 6	2,408
監査役		山 宮 幸 雄	昭和24年11月28日	昭和45年 3月 当社入社 平成13年 6月 当社経理部長 平成13年 6月 株式会社帝国ホテルエンタープライズ監査役(現任) 平成16年 6月 当社取締役経理部長 平成20年 6月 当社常勤監査役 平成23年 6月 株式会社帝国ホテルキッチン監査役(現任) 平成28年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	4,717
監査役		大 戸 武 元	昭和20年 1月 3日	昭和43年 4月 日本冷蔵株式会社(現株式会社ニチレイ)入社 平成 9年 6月 同社取締役人事部長兼秘書室長 平成13年 6月 同社代表取締役会長 平成19年 6月 同社相談役 平成22年 6月 日立化成工業株式会社(現日立化成株式会社)社外取締役(現任) 平成23年 6月 当社監査役(現任) 平成25年 6月 株式会社ニチレイ顧問 平成28年 6月 株式会社エー・ディー・ワークス社外取締役(現任)	(注) 5	2,000
監査役		岩 倉 正 和	昭和37年12月 2日	昭和62年 4月 第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所 平成 8年 1月 同所パートナー弁護士(現任) 平成18年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現任) 平成19年 4月 ハーバード大学ロースクール客員教授 平成23年 6月 当社監査役(現任) 平成25年 4月 ハーバード大学ロースクール客員教授(再任)	(注) 5	
監査役		飯 野 健 司	昭和30年 1月 3日	昭和53年 4月 三井不動産株式会社入社 平成16年 4月 同社ビルディング本部ビルディング営業一部長 平成19年 4月 同社執行役員 人事部長 平成21年 4月 同社常務執行役員 人事部長 平成23年 4月 同社常務執行役員 平成23年 6月 同社常務取締役 常務執行役員 平成25年 4月 同社取締役 常務執行役員 平成28年 4月 同社取締役 平成28年 6月 同社常任監査役(現任) 平成28年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	
計						84,822

- (注) 1 取締役 秋山智史、村上隆男、荻田 伍、鈴木茂晴、筒井義信、斎藤勝利、飯沼喜章の各氏は、社外取締役であります。
2 監査役 大戸武元、岩倉正和、飯野健司の各氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業理念に従い、国際的ベストホテルを目指す企業として最も優れたサービスと商品を提供することにより、ブランド価値の向上を図るとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実により、経営の透明性、健全性、効率性を向上させ、株主、顧客等各ステークホルダーの信頼確保に努め、持続的に企業価値を高めることが重要ととらえております。

具体的には、監査役及び内部監査の連携強化による経営の監視体制の充実、執行役員制度の導入による経営の監督機能と業務執行機能の分離、強化、社外取締役の招聘による取締役の監督機能の強化と健全性の確保に努めております。また、適時に情報を開示し、経営の透明性の向上を図っております。

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、社外役員を選任することにより、取締役の業務執行に対する監督機能の向上を図っております。さらに執行役員制度の導入により、経営の監督機能と業務執行機能を分離することによって権限と責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応し、経営の健全性と効率性を高めることに努めております。

また、監査役制度を採用することにより、コーポレート・ガバナンス体制に基づき、監査役による経営の監視体制を構築しております。

取締役会においては、取締役15名のうち7名が社外取締役であり、監査役会においては、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。なお、これらの社外役員は、法が定める要件に合致することを確認の上、人格、見識、社会的地位、経歴などをもとに選任しております。

社外役員の経営全般に関する豊富な経験と高度の専門性により、常勤取締役や執行役員とは違った視点に基づいた、客観的、独立的立場からの監督・監視の機能が実現しております。その結果、取締役会での判断の透明性、公平性が確保されていると認識しております。

以上の体制を採用することで、当社は、経営の透明性、健全性、効率性を向上させ、株主、顧客等各ステークホルダーの信頼確保に努め、また持続的に企業価値を高めることに努めております。

当社コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。

(a)取締役会

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。当社は平成28年6月29日現在、取締役15名（うち社外取締役7名）が選任されており、「取締役会」を原則月1回開催し、取締役会規程に基づき、法令並びに定款で定められた事項並びに経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員による職務の執行を監督しております。

(b)監査役会

当社は現在、監査役5名（うち社外監査役3名）が選任されており、「監査役会」を原則月1回開催し、監査役会規程に基づき策定された監査方針、監査計画及び監査方法に従い、業務及び財産の状況の調査を行うとともに、取締役会その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧などから、取締役の職務執行を監査しております。

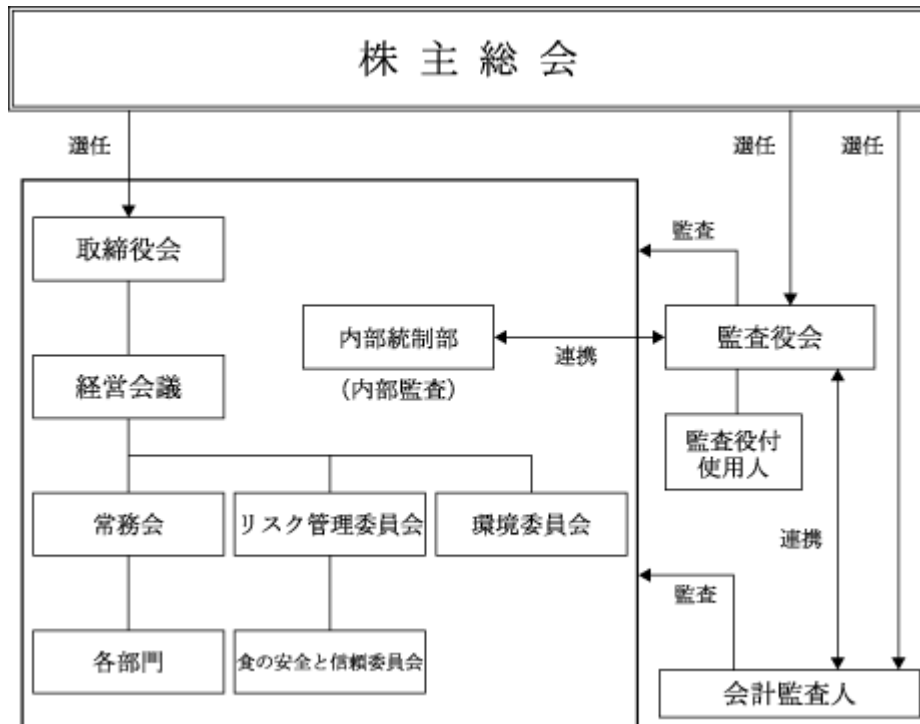
(c)経営会議

「経営会議」は、「取締役会」を補完する機関として毎月開催し、取締役会に付議する事項及び会社の業務執行全般にわたる重要事項等を審議し決定することで、情報共有化と意思決定の迅速化と効率化を確保しております。

(d)常務会

「常務会」は、役付役員で構成され、随時開催し、経営会議等の機関に付議する事項及び会社の業務執行全般にわたる重要事項について、十分な情報収集とそれに基づく検討協議を経ることにより、会社の意思決定の適正性及び合理性を確保しております。

コーポレートガバナンス体制についての模式図



□ 内部統制システムの整備の状況

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス基本規程」に従い、コンプライアンス体制の整備、定期的な教育、研修による周知徹底に努め、法令、定款、社内規則、社会通念等を遵守した職務遂行の体制を確立しております。

社外取締役、社外監査役を選任することにより、取締役の監督機能の有効性を高めております。

法令違反等に関する相談、通報に適正に対処する体制として「ヘルプライン」制度を整備しております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧などから、取締役の職務遂行が法令及び定款に適合することを検証し、監査機能の実効性向上に努めております。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議等の議事録及び関係資料等並びに稟議書、決裁書等の取締役の職務執行に係る重要な書類について、法令並びに社内規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録、保存及び管理し、常時閲覧可能とする体制を整備しております。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する諸規程を整備するとともに、定期的に「リスク管理委員会」を開催し、事業運営に伴う各種リスクの適正な分析・評価、リスクの予防措置、発生時の対応等を検討し、総合的なリスク管理体制を整備しております。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役会規程、職務分掌・権限規程等に基づき、意思決定ルール、職務分担と権限を明確化し、取締役の職務遂行の効率性を確保しております。

「取締役会」を原則月1回開催するとともに、取締役会から委嘱された業務執行に関し「経営会議」を開催することにより意思決定の迅速化と職務遂行の効率化を図っております。

経営機能と業務執行機能の分離、強化を目的として執行役員制度を採用し、業務執行の機動性を高めております。

(e)企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、「コンプライアンス基本規程」に従い、コンプライアンス体制を整備しております。当社は、グループ会社における重要事項の決定に関しては、事前協議・報告を求めるほか、当社の取締役、執行役員及び使用人をグループ会社の役員として派遣し、事業運営の適正性を確保しております。

内部監査部門は「内部監査規程」に基づき、グループ会社の業務監査を行っております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、職務補助のため監査役の指揮命令下に専任スタッフを配置し、その任命・解任等の人事については監査役の同意を得ております。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、法令及び定款に違反する行為、あるいは著しい損害の生じる恐れのある事実の発生、またはその可能性が生じた時には、監査役に報告しております。

内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、監査結果を定期的に監査役に報告しております。

(h) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的に会合を持ち、経営上の課題、会社を取り巻くリスク及び監査上の重要課題等について意見交換を行うとともに、内部監査部門と緊密な連携を保ち、効果的な監査を実施しております。

(i) 財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、当社及びグループ会社における財務報告の適正性を確保するための体制を整備、運用し、定期的にその有効性を評価し、結果を取締役に報告しております。

(j) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会的責任において、反社会的勢力に対し組織的に毅然とした態度で臨んでおります。平素より対応統括部署である総務部が中心となり、関係行政機関や地域企業等と協力し、情報の収集、共有化に努め、コンプライアンスの観点から、反社会的勢力との関係遮断を役員及び全従業員に対し、周知徹底を図っております。事案発生時には、所轄警察機関並びに顧問弁護士と連携し、迅速かつ適切に対処する協力体制を構築しております。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の円滑化と効率性を追及するとともに、会社法及び会社法施行規則に基づき、事業運営の適法性・健全性・適正性を確保する体制を整備しております。リスク管理体制につきましては、「リスク管理委員会」、「環境委員会」、「食の安全と信頼委員会」をそれぞれ設置しております。

「リスク管理委員会」では、事業運営に伴う各種リスクの適正な分析評価と予防措置、発生時の被害最小化、事業継続性確保などの対応策を検討するとともに、従業員の法令遵守や倫理意識向上にむけ、各種規程の整備拡充や教育訓練の実施を推進しております。

「食の安全と信頼委員会」では、日常的な食の安全管理を再徹底するとともに、食の安全と信頼の確保という社会やお客様の期待に応え続けることのできる管理体制の整備に取り組んでおります。

「環境委員会」では、法令に定められた環境基準を遵守するとともに、地球温暖化ガス排出量抑制にむけた各種施策の策定と実施、さらに実施状況の検証と是正を一定のサイクルで実施しております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間に、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門である内部統制部は7名で構成され、内部監査計画に基づき行う日常的な監査、報告の受領、聴取の他、財務報告の信頼性の確保、子会社を含めた業務の適法性、適正性、効率性等について定期的に監査を実施し、その結果を取締役会や経営会議、また監査役や会計監査人に報告しております。

監査役は、会計監査人からの報告の受領、情報の聴取等を行うとともに、意見交換会（当期定例4回・その他随時）を実施し、監査の実効性の確保に努めております。また、監査役は内部監査部門と連携し、実効的な監査体制を構築しております。

なお、監査役2名は、当社経理部門に長く携わり、財務・会計に関する知見を有する者として選任されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は7名であり、社外監査役は3名であります。

これらの社外役員は、取締役会での監督機能の強化と健全性を確保するため、法が定める要件に合致することを確認の上、人格、見識、社会的地位、経歴などをもとに選任しております。

社外取締役秋山智史氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験により、常勤取締役や執行役員とは違った視点に基づいた客観的、中立的立場からの指摘や有益な意見を頂いており、当社経営の監督を含めた社外役員の独立性の観点から適切な方と考え、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。同氏は富国生命保険相互会社の取締役会長を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役村上隆男氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験により、常勤取締役や執行役員とは違った視点に基づいた客観的、中立的立場からの指摘や有益な意見を頂いており、当社経営の監督を含めた社外役員の独立性の観点から適切な方と考え、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。同氏はサッポロホールディングス株式会社の相談役を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役荻田伍氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営の監督において適切な方として選任しております。同氏はアサヒグループホールディングス株式会社の相談役を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役鈴木茂晴氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営の監督において適切な方として選任しております。同氏は株式会社大和証券グループ本社の取締役会長兼執行役を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役筒井義信氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営の監督において適切な方として選任しております。同氏は日本生命保険相互会社の代表取締役社長を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役斎藤勝利氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営の監督において適切な方として選任しております。同氏は第一生命保険株式会社の代表取締役会長を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役飯沼喜章氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営の監督において適切な方として選任しております。同氏は大株主である三井不動産株式会社の代表取締役 副社長執行役員を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外監査役大戸武元氏は、経営についての高度の専門性と豊富な業務経験と知識を有し、当社経営への適切な監視が実現できる方として選任しております。同氏は株式会社ニチレイの顧問を平成27年3月まで務めておりましたが、現在は退職しております。当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外監査役岩倉正和氏は、弁護士としての高度の専門的知識と企業法務の豊富な業務経験を有し、当社経営陣から独立した客観的、中立的立場からの指摘や有益な意見を頂いており、当社経営への監視を含めた社外役員の独立性の観点から適切な方であると考え、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。同氏は西村あさひ法律事務所のパートナー弁護士を務めており、当社は同法律事務所と取引が存在しますが（但し、顧問契約はありません）が、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外監査役飯野健司氏は、経営についての高度の専門性と豊富な業務経験と知識を有し、当社経営への適切な監視が実現できる方として選任しております。同氏は大株主である三井不動産株式会社の常任監査役を務めており、当社は同社と取引が存在しますが、その取引は、当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めていませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	294	242	52	8
監査役 (社外監査役を除く。)	32	29	2	1
社外役員	46	42	4	10

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議により決定した報酬等の限度額内で、役員報酬規程に基づき経営内容や経済情勢等を勘案して、報酬額等を決定しております。

取締役については、役位に応じた基本部分と業績との連動性を高めた部分から成る報酬体系とし、社外取締役及び監査役については定額の報酬体系としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	14銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,372百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	187,000	713	取引関係等の円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	450,000	425	取引関係等の円滑化のため
(株)ニチレイ	200,000	134	取引関係等の円滑化のため
サッポロホールディングス(株)	170,000	80	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	138,000	29	取引関係等の円滑化のため
タカラスタンダード(株) (注)	12,922	13	取引関係等の円滑化のため
キリンホールディングス(株) (注)	7,000	11	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株) (注)	1,900	3	取引関係等の円滑化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	187,000	655	取引関係等の円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	450,000	311	取引関係等の円滑化のため
(株)ニチレイ	200,000	183	取引関係等の円滑化のため
サッポロホールディングス(株)	170,000	95	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	138,000	23	取引関係等の円滑化のため
タカスタンダード(株) (注)	13,092	13	取引関係等の円滑化のため
キリンホールディングス(株) (注)	7,000	11	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株) (注)	1,900	2	取引関係等の円滑化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数
山田裕行	有限責任 あずさ監査法人	4年
田嶋俊朗	有限責任 あずさ監査法人	7年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他11名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

自己の株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、剰余金の配当等に関する会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社				
計	40		40	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人より提示される監査計画の内容を元に、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案・協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加や会計専門誌などの定期購読をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,381	24,409
売掛金	3,426	3,464
有価証券	6,735	² 6,729
貯蔵品	452	479
繰延税金資産	630	810
その他	1,201	665
貸倒引当金	17	4
流動資産合計	36,810	36,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,500	102,717
減価償却累計額	87,102	88,304
建物及び構築物（純額）	14,397	14,412
機械装置及び運搬具	4,398	4,029
減価償却累計額	3,950	3,511
機械装置及び運搬具（純額）	448	517
工具、器具及び備品	9,819	9,906
減価償却累計額	8,769	8,386
工具、器具及び備品（純額）	1,050	1,520
土地	3,122	3,113
有形固定資産合計	19,019	19,564
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	409	1,040
無形固定資産合計	1,263	1,894
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 6,468	^{1, 2} 6,819
敷金及び保証金	3,331	3,332
繰延税金資産	3,236	3,148
その他	85	2,146
投資その他の資産合計	13,121	15,447
固定資産合計	33,404	36,906
資産合計	70,214	73,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,246	1,271
未払法人税等	781	1,362
未払費用	1,978	2,552
前受金	1,001	954
賞与引当金	1,018	1,201
役員賞与引当金	47	58
その他	3,172	2,504
流動負債合計	9,245	9,905
固定負債		
退職給付に係る負債	7,335	7,179
資産除去債務	957	974
長期預り金	4,061	4,173
建物解体費用引当金	-	307
その他	126	130
固定負債合計	12,481	12,765
負債合計	21,727	22,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	45,769	48,160
自己株式	89	89
株主資本合計	48,543	50,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775	760
退職給付に係る調整累計額	831	905
その他の包括利益累計額合計	56	145
純資産合計	48,487	50,789
負債純資産合計	70,214	73,460

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	53,754	55,813
材料費	11,900	12,406
販売費及び一般管理費	¹ 37,954	¹ 39,334
営業利益	3,900	4,072
営業外収益		
受取利息	43	45
受取配当金	29	34
持分法による投資利益	34	32
その他	102	117
営業外収益合計	210	230
経常利益	4,110	4,303
特別利益		
固定資産売却益	² 49	² 10
受取補償金	-	³ 1,189
特別利益合計	49	1,199
特別損失		
固定資産除却損	4	143
投資有価証券売却損	-	4
建物解体費用引当金繰入額	-	307
特別損失合計	4	455
税金等調整前当期純利益	4,155	5,047
法人税、住民税及び事業税	1,357	1,934
法人税等調整額	375	50
法人税等合計	1,733	1,883
当期純利益	2,421	3,163
親会社株主に帰属する当期純利益	2,421	3,163

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,421	3,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	18
退職給付に係る調整額	112	74
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	116	89
包括利益	2,538	3,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,538	3,073

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	44,497	89	47,271	546	719	172	47,098
会計方針の変更による 累積的影響額			438		438				438
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,485	1,378	44,059	89	46,833	546	719	172	46,660
当期変動額									
剰余金の配当			712		712				712
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,421		2,421				2,421
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						228	112	116	116
当期変動額合計	-	-	1,709	0	1,709	228	112	116	1,826
当期末残高	1,485	1,378	45,769	89	48,543	775	831	56	48,487

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	45,769	89	48,543	775	831	56	48,487
会計方針の変更による 累積的影響額					-				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,485	1,378	45,769	89	48,543	775	831	56	48,487
当期変動額									
剰余金の配当			771		771				771
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,163		3,163				3,163
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						14	74	89	89
当期変動額合計	-	-	2,391	0	2,391	14	74	89	2,302
当期末残高	1,485	1,378	48,160	89	50,934	760	905	145	50,789

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,155	5,047
減価償却費	2,427	2,463
有形固定資産売却損益(は益)	49	10
有形固定資産除却損	4	143
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	13
賞与引当金の増減額(は減少)	53	182
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85	156
受取利息及び受取配当金	73	80
持分法による投資損益(は益)	34	32
受取補償金	-	1,189
売上債権の増減額(は増加)	212	37
たな卸資産の増減額(は増加)	19	26
仕入債務の増減額(は減少)	48	25
長期未払金の増減額(は減少)	25	-
長期預り金の増減額(は減少)	80	112
差入保証金の増減額(は増加)	501	0
建物解体費用引当金の増減額(は減少)	-	307
その他	42	489
小計	7,323	7,234
利息及び配当金の受取額	129	124
補償金の受取額	-	1,189
法人税等の支払額	1,392	1,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,060	7,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	2,000
有形固定資産の取得による支出	1,245	3,142
有形固定資産の売却による収入	146	26
投資有価証券の取得による支出	533	664
投資有価証券の償還による収入	300	237
投資有価証券の売却による収入	-	15
貸付けによる支出	16	3
貸付金の回収による収入	17	3
その他	126	860
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,956	6,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	713	771
財務活動によるキャッシュ・フロー	713	771
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,389	29
現金及び現金同等物の期首残高	22,490	25,880
現金及び現金同等物の期末残高	25,880	25,909

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

(1) 連結子会社数3社

(2) 連結子会社名

㈱帝国ホテルエンタープライズ

㈱帝国ホテルサービス

㈱帝国ホテルハイヤー

(3) 非連結子会社名

IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD.

IMPERIAL HOTEL ASIA PTE. LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数2社

(2) 持分法を適用した会社名

関連会社

㈱帝国ホテルキッチン

㈱ニューサービスシステム

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名

IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD.

IMPERIAL HOTEL ASIA PTE. LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法（一部定率法）

耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

償却年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

建物解体費用引当金

建物解体に関連して発生する支出に備えるため、解体費用等の発生見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	725百万円	733百万円

2 担保資産

商品券発行等に係る供託金として、有価証券及び投資有価証券を東京法務局に差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券(国債)		30百万円
投資有価証券(国債)	146百万円	126百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な項目

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	15,883百万円	16,432百万円
業務委託費	3,435 "	3,388 "
賃借料	2,808 "	2,879 "
減価償却費	2,427 "	2,463 "
賞与引当金繰入額	1,018 "	1,201 "
退職給付費用	592 "	540 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物		12百万円
土地	49百万円	1百万円

(注) 土地及び建物が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益として計上しております。

3 受取補償金

東日本大震災に起因する原子力発電所事故による逸失利益に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	295	59
組替調整額		4
税効果調整前	295	54
税効果額	67	36
その他有価証券評価差額金	228	18
退職給付に係る調整額		
当期発生額	64	27
組替調整額	45	107
税効果調整前	110	79
税効果額	2	5
退職給付に係る調整額	112	74
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	3
その他の包括利益合計	116	89

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,400,000			59,400,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,786	57		75,843

(注) 普通株式の自己株式数の増加57株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	356	6	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	356	6	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	415	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,400,000			59,400,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,843	22		75,865

(注) 普通株式の自己株式数の増加22株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	415	7	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	356	6	平成27年 9月30日	平成27年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	534	9	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

(株) 1株当たり配当額9円には、記念配当1円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金	24,381百万円	24,409百万円
有価証券	6,735 "	6,729 "
計	31,117百万円	31,139百万円
償還期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000 "	5,000 "
償還期間が3ヶ月を超える債券等	237 "	230 "
現金及び現金同等物の期末残高	25,880百万円	25,909百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
1年内	1,096百万円	1,274百万円
1年超	1,011 "	10,061 "
合計	2,108百万円	11,336百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、主にホテル事業及び不動産賃貸事業の設備投資計画に必要性が生じた場合、資金(主に金融機関からの借入)を調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。一時的な余資は、当社の運用方針に従い、主に格付けの高い預金または債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。なお、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

また、当社の経理部が、各部署あるいは連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,381	24,381	
(2) 売掛金	3,426		
貸倒引当金	17		
	3,408	3,408	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,423	12,423	
資産計	40,213	40,213	
(1) 買掛金	1,246	1,246	
負債計	1,246	1,246	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,409	24,409	
(2) 売掛金	3,464		
貸倒引当金	4		
	3,459	3,459	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,760	12,760	
資産計	40,630	40,630	
(1) 買掛金	1,271	1,271	
負債計	1,271	1,271	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場の非連結子会社及び関連会社株式	725	733
上記以外の非上場株式	55	55

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
敷金及び保証金	3,331	3,332
長期預り金	4,061	4,173

敷金及び保証金については、主にホテル事業に係る建物についての差入敷金・保証金であります。また、長期預り金については、不動産賃貸事業等に係るテナントからの受入敷金・保証金であります。これらについては、市場価格がなく、かつ退去の予定を合理的に見積ることができないことにより、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	24,381			
売掛金	3,426			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
・国債	237	1,398	1,512	
・社債	6,000	500	700	
・その他	500			
合計	34,544	1,898	2,212	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	24,409			
売掛金	3,464			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
・国債	230	1,372	1,552	
・社債	5,500	1,100	500	
・その他	1,000			
合計	34,603	2,472	2,052	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,411	324	1,086
債券	4,298	4,235	62
小計	5,709	4,560	1,148
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券	6,194	6,198	4
その他	519	520	0
小計	6,714	6,719	4
合計	12,423	11,279	1,143

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,293	322	971
債券	4,645	4,525	119
小計	5,938	4,847	1,091
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	23	23	0
債券	5,798	5,799	1
その他	1,000	1,000	
小計	6,821	6,823	1
合計	12,760	11,671	1,089

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	15		4
合計	15		4

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入しております。

なお、連結子会社の2社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	6,570		7,335	
会計方針の変更による累積的影響額	680			
会計方針の変更を反映した期首残高	7,250		7,335	
勤務費用	310		324	
利息費用	46		47	
数理計算上の差異の発生額	64		27	
退職給付の支払額	336		501	
退職給付債務の期末残高	7,335		7,179	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
非積立型制度の退職給付債務	7,335		7,179	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,335		7,179	
退職給付に係る負債	7,335		7,179	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,335		7,179	

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
勤務費用	310		324	
利息費用	46		47	
数理計算上の差異の費用処理額	252		191	
過去勤務費用の費用処理額	298		298	
確定給付制度に係る退職給付費用	311		265	

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
過去勤務費用	298		298	
数理計算上の差異	188		218	
合計	110		79	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
未認識過去勤務費用	447		149	
未認識数理計算上の差異	1,674		1,455	
合計	1,226		1,306	

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度280百万円、当連結会計年度275百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	338百万円	373百万円
未払事業税	61 "	95 "
その他	230 "	340 "
繰延税金負債（流動）との相殺	0 "	0 "
計	630百万円	810百万円
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	2,390百万円	2,212百万円
減損損失	1,072 "	948 "
資産除去債務	309 "	298 "
その他	166 "	317 "
評価性引当額	260 "	244 "
繰延税金負債（固定）との相殺	442 "	383 "
計	3,236百万円	3,148百万円
繰延税金資産合計	3,866百万円	3,958百万円
繰延税金負債（流動）		
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
繰延税金資産（流動）との相殺	0 "	0 "
計		
繰延税金負債（固定）		
有形固定資産	71百万円	49百万円
その他有価証券評価差額金	370 "	333 "
繰延税金資産（固定）との相殺	442 "	383 "
計		
繰延税金負債合計		
繰延税金資産純額	3,866百万円	3,958百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.2%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.6%	4.1%
評価性引当額	2.8%	0.1%
受取配当金連結消去	0.3%	0.2%
持分法による投資損益	0.3%	0.2%
所得拡大促進税制による税額控除		0.7%
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%	37.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が208百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が205百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円、退職給付に係る調整累計額が21百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物解体時に法令で要求されている耐火被覆・吸音材等の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物毎の使用見込期間を11年～22年と見積もり、割引率1.4%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
期首残高	941百万円	957百万円
時の経過による調整額	16 "	16 "
期末残高	957百万円	974百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、主として東京都内において、賃貸用オフィスビル(ホテルとの複合ビル、土地を含む。)と賃貸マンション等を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,065百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,117百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除却損は141百万円(特別損失に計上)、建物解体費用引当金繰入額は307百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,348	6,016
	期中増減額	332	244
	期末残高	6,016	5,771
期末時価		64,119	68,151

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、タワーエレベーター昇降装置改修工事57百万円、タワー防犯監視システム更新47百万円、主な減少は、減価償却費360百万円であります。
当連結会計年度の主な増加は、タワーオフィスエリア空調更新158百万円、主な減少は、減価償却費507百万円であります。
- 3 時価の算定方法
期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、

「不動産賃貸事業」は、事業所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,150	3,604	53,754		53,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高		20	20	20	
計	50,150	3,624	53,774	20	53,754
セグメント利益	3,961	1,788	5,750	1,849	3,900
セグメント資産	22,874	6,449	29,323	40,890	70,214
その他の項目					
減価償却費	2,044	379	2,423	4	2,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,848	150	1,998	80	2,079

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額40,890百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)であります。
 - (3) その他項目の減価償却費の調整額4百万円は、主に各報告セグメントに配分していないソフトウェアに係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,122	3,691	55,813		55,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高		20	20	20	
計	52,122	3,711	55,834	20	55,813
セグメント利益	4,134	1,969	6,104	2,031	4,072
セグメント資産	23,310	6,226	29,537	43,922	73,460
その他の項目					
減価償却費	2,047	389	2,437	26	2,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,976	280	3,257	548	3,806

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額43,922百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)であります。
 - (3) その他項目の減価償却費の調整額26百万円は、主に各報告セグメントに配分していないソフトウェアに係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	817.32円	856.14円
1株当たり当期純利益金額	40.82円	53.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,421	3,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,421	3,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,324	59,324

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,487	50,789
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,487	50,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	59,324	59,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

(資産除去債務関係)注記において記載しておりますので、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,825	26,032	41,835	55,813
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,537	1,679	4,055	5,047
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,017	1,101	2,692	3,163
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.16	18.57	45.38	53.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.16	1.41	26.81	7.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,279	23,353
売掛金	3,392	3,433
有価証券	6,735	² 6,729
貯蔵品	453	480
前払費用	137	143
繰延税金資産	599	769
未収入金	384	377
その他	717	177
貸倒引当金	17	4
流動資産合計	35,681	35,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,271	14,302
構築物	126	110
機械及び装置	398	472
車両運搬具	13	10
工具、器具及び備品	1,046	1,518
土地	3,122	3,113
有形固定資産合計	18,979	19,528
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	404	1,037
無形固定資産合計	1,258	1,891
投資その他の資産		
投資有価証券	² 5,742	² 6,086
関係会社株式	391	391
長期貸付金	5	5
長期前払費用	18	79
敷金及び保証金	3,329	3,329
繰延税金資産	2,642	2,569
その他	61	2,061
投資その他の資産合計	12,191	14,523
固定資産合計	32,430	35,943
資産合計	68,112	71,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,241	1,267
未払金	1,430	1,295
未払法人税等	768	1,350
未払消費税等	749	304
未払費用	2,130	2,677
前受金	1,001	954
預り金	332	318
前受収益	390	413
賞与引当金	952	1,141
役員賞与引当金	47	58
その他	117	125
流動負債合計	9,161	9,907
固定負債		
退職給付引当金	5,548	5,332
資産除去債務	957	974
建物解体費用引当金	-	307
長期預り金	4,007	4,118
その他	126	130
固定負債合計	10,640	10,863
負債合計	19,802	20,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金		
資本準備金	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	40,141	40,141
繰越利益剰余金	4,235	6,575
利益剰余金合計	44,748	47,088
自己株式	75	75
株主資本合計	47,536	49,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	774	756
純資産合計	48,310	50,631
負債純資産合計	68,112	71,403

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	53,245	55,285
材料費	11,845	12,352
販売費及び一般管理費	² 37,585	² 38,946
営業利益	3,814	3,986
営業外収益		
受取利息	42	45
受取配当金	68	62
その他	101	116
営業外収益合計	213	223
経常利益	4,028	4,210
特別利益		
固定資産売却益	49	10
受取補償金	-	³ 1,189
特別利益合計	49	1,199
特別損失		
固定資産除却損	4	143
投資有価証券売却損	-	4
建物解体費用引当金繰入額	-	307
特別損失合計	4	455
税引前当期純利益	4,073	4,954
法人税、住民税及び事業税	1,323	1,905
法人税等調整額	362	61
法人税等合計	1,685	1,843
当期純利益	2,387	3,111

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	2,998	43,510	75	46,298	545	46,844
会計方針の変更による 累積的影響額					438	438		438		438
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	2,560	43,072	75	45,860	545	46,406
当期変動額										
剰余金の配当					712	712		712		712
当期純利益					2,387	2,387		2,387		2,387
自己株式の取得							0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									228	228
当期変動額合計	-	-	-	-	1,675	1,675	0	1,675	228	1,903
当期末残高	1,485	1,378	371	40,141	4,235	44,748	75	47,536	774	48,310

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	4,235	44,748	75	47,536	774	48,310
会計方針の変更による 累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	4,235	44,748	75	47,536	774	48,310
当期変動額										
剰余金の配当					771	771		771		771
当期純利益					3,111	3,111		3,111		3,111
自己株式の取得							0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									18	18
当期変動額合計	-	-	-	-	2,339	2,339	0	2,339	18	2,321
当期末残高	1,485	1,378	371	40,141	6,575	47,088	75	49,875	756	50,631

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法(一部定率法)

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(5) 建物解体費用引当金

建物解体に関連して発生する支出に備えるため、解体費用等の発生見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	126百万円	119百万円
短期金銭債務	424 "	419 "
長期金銭債務	38 "	38 "

2 担保資産

商品券発行等に係る供託金として、有価証券及び投資有価証券を東京法務局に差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券(国債)		30百万円
投資有価証券(国債)	146百万円	126百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引による取引高の総額及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	202百万円	200百万円
仕入高	4,326 "	4,166 "
営業取引以外の取引高	48 "	37 "

2 販売費及び一般管理費のうち主な項目

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
人件費	13,492百万円	14,247百万円
業務委託費	5,644 "	5,383 "
賃借料	2,808 "	2,879 "
建物什器補修費	1,851 "	2,625 "
減価償却費	2,414 "	2,448 "
水道光熱費	2,453 "	2,205 "
賞与引当金繰入額	952 "	1,141 "
退職給付費用	557 "	499 "

3 受取補償金

東日本大震災に起因する原子力発電所事故による逸失利益に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	347	347
関連会社株式	44	44
計	391	391

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	315百万円	352百万円
未払事業税	60 "	94 "
その他	223 "	322 "
繰延税金負債(流動)との相殺	0 "	0 "
計	599百万円	769百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,796百万円	1,633百万円
減損損失	1,072 "	948 "
資産除去債務	309 "	298 "
その他	164 "	314 "
評価性引当額	258 "	242 "
繰延税金負債(固定)との相殺	442 "	383 "
計	2,642百万円	2,569百万円
繰延税金資産合計	3,241百万円	3,339百万円
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	0 "	0 "
計		
繰延税金負債(固定)		
有形固定資産	71百万円	49百万円
その他有価証券評価差額金	370 "	333 "
繰延税金資産(固定)との相殺	442 "	383 "
計		
繰延税金負債合計		
繰延税金資産純額	3,241百万円	3,339百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.2%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.5%	3.9%
評価性引当額	3.0%	0.0%
所得拡大促進税制による税額控除		0.7%
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%	37.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が173百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が191百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,271	1,947	142	1,774	14,302	87,593
	構築物	126	2	0	18	110	710
	機械及び装置	398	173	2	97	472	3,404
	車両運搬具	13	7	6	3	10	37
	工具、器具及び備品	1,046	876	6	398	1,518	8,375
	土地	3,122		9		3,113	
	計	18,979	3,006	167	2,291	19,528	100,121
無形固定資産	借地権	853				853	
	ソフトウェア	404	788		155	1,037	323
	計	1,258	788		155	1,891	323

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	帝国ホテル本社	タワー22～29階客室改修	1,388	百万円
		タワーオフィスエリア空調更新	158	〃
		タワーエレベーター改修	125	〃
工具、器具及び備品	帝国ホテル本社	タワー22～29階客室改修	268	〃
		電話交換機更新	223	〃
ソフトウェア	帝国ホテル本社	電話交換機更新	549	〃

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	17	0	14	4
賞与引当金	952	1,141	952	1,141
役員賞与引当金	47	58	47	58
建物解体費用引当金		307		307

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号　みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号　みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 http://www.imperialhotel.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第174期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第174期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第175期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
平成27年8月3日関東財務局長に提出。

第175期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
平成27年11月6日関東財務局長に提出。

第175期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
平成28年2月5日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社 帝国ホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 俊 朗

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社帝国ホテルの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社帝国ホテルが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社 帝国ホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	裕	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	嶋	俊	朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第175期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテルの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。